



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 田代 芳孝

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5381-0728  
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	156,424	△14.3	4,762	△38.6	4,961	△28.4	2,921	△24.1
21年3月期	182,496	△6.3	7,757	△14.6	6,933	△21.8	3,847	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	103.89	—	8.5	9.5	3.0
21年3月期	134.65	—	11.9	12.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 155百万円 21年3月期 △418百万円

(注) 平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	56,433	35,574	63.0	1,265.15
21年3月期	48,439	33,088	68.3	1,176.71

(参考) 自己資本 22年3月期 35,574百万円 21年3月期 33,088百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△711	△1,450	△1,675	4,103
21年3月期	14,392	△1,729	△7,086	7,888

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	682	17.8	2.0
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	674	23.1	2.0
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	78,000	13.0	2,640	103.4	2,700	126.7	1,600	145.1	56.90
通期	160,000	2.3	5,500	15.5	5,700	14.9	3,500	19.8	124.47

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,908,581株 21年3月期 28,908,581株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 790,195株 21年3月期 789,233株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	154,683	△12.6	4,518	△26.6	4,584	△20.7	2,847	△13.0
21年3月期	177,005	△7.1	6,158	△24.9	5,779	△28.4	3,273	△30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	101.27	—
21年3月期	114.55	—

(注)平成20年9月1日付で、1株に対し1.1株の割合で株式分割を実施しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	53,726		33,416		62.2	1,188.41
21年3月期	44,566		31,089		69.8	1,105.61

(参考)自己資本 22年3月期 33,416百万円 21年3月期 31,089百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	77,000	12.9	2,450	100.2	2,450	108.3	1,450	111.2	51.56
通期	158,000	2.1	5,000	10.7	5,000	9.1	3,000	5.3	106.69

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

連結経営成績

単位：百万円 ( ) 内：前期比較

売上高	156,424	(	△26,071	△14.3%	)
営業利益	4,762	(	△2,995	△38.6%	)
経常利益	4,961	(	△1,972	△28.4%	)
当期純利益	2,921	(	△926	△24.1%	)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善など景気に持ち直しの動きがみられたものの、雇用環境などの面で依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、貴金属関連事業では、半導体・電子部品業界をはじめとした幅広い顧客ニーズに対応した営業活動により、前連結会計年度後半以降大幅に悪化した損益の改善に取り組むと共に、マレーシアに現地法人を設立するなど、国内・海外の拠点整備を進めてまいりました。また、食品関連事業においても、安心・安全な食品原料の供給確保を基本としつつ、市場環境の変化に対応した販売の強化や在庫の圧縮による収益の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は156,424百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益は4,762百万円（同38.6%減）となりました。営業外損益においては持分法投資損益が当連結会計年度は利益に転じ、為替差損も大幅に減少したことから、経常利益は4,961百万円（同28.4%減）となり、当期純利益は2,921百万円（同24.1%減）となりました。

セグメント別の営業概況は以下の通りであります。

セグメント別（連結）の状況

単位：百万円 ( ) 内：前期比較

セグメント	売上高	営業利益
貴金属関連事業	118,499 ( △16,041 △11.9% )	4,042 ( △2,777 △40.7% )
食品関連事業	37,975 ( △10,052 △20.9% )	719 ( △218 △23.3% )
セグメント間の消去	△49	—
合計	156,424 ( △26,071 △14.3% )	4,762 ( △2,995 △38.6% )

#### (貴金属関連事業)

貴金属部門では、半導体・電子部品業界が一昨年の世界的な金融危機を契機とした大幅な減産から増産に転じたため、当社の貴金属化成品や電子材料等商品の販売量、及び貴金属原料の回収量は回復基調となりました。また、下期以降は貴金属相場が前年の落ち込みから回復したため、売上の増加に寄与しました。しかしながら、通期の売上高は、半導体・電子部品業界における生産活動の低下の影響が当連結会計年度上期の業績を大きく圧迫したため、前連結会計年度に比べ減少しました。

環境部門でも、回復傾向は見られるものの力強さは乏しく、全体として製造業顧客の減産に伴う排出量の減少により、取扱量は前年を下回りました。

これらの結果、貴金属関連事業の売上高は118,499百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益は4,042百万円（同40.7%減）となりました。

#### (食品関連事業)

食品関連事業においては、デフレ環境下で消費者心理が冷え込み、外食産業の不振が続くなど、厳しい事業環境が継続しました。このような状況下で、鶏肉、すりみなどの商品分野では、価格の下げ止まり傾向が見られました。水産品においては、エビなどの販売量は増加しましたが、主力のすりみの販売量が減少したため水産品全体の売上高は減少しました。また鶏肉等の畜産品、野菜等の農産品は、数量減に加え販売価格の下落が影響し売上高は減少しました。

これらの結果、食品関連事業の売上高は37,975百万円（前連結会計年度比20.9%減）、営業利益は719百万円（同23.3%減）となりました。

## 次期の見通し

連結業績見通し

単位：百万円（）内：当期比較

売上高	160,000	( +3,575	+2.3% )
営業利益	5,500	( +738	+15.5% )
経常利益	5,700	( +739	+14.9% )
当期純利益	3,500	( +579	+19.8% )

今後の見通しにつきましては、消費の低迷や公共事業の減少にともなう景気減速が懸念されるなか、資源価格の不安定さや欧州金融情勢などの不安材料もあり、依然として予断を許さない状況が継続すると見られます。

この中で、貴金属関連事業については、半導体・電子部品関連業界の動向に注意を払いつつ、ますます激化する競争に耐えうる事業体制の構築を目指して国内・海外の拠点強化を進め、取扱い数量の増加と業容の拡大を目指してまいります。

また、食品関連事業においても、デフレ環境下でも着実な収益確保が図れる商品の開発と仕入先との関係強化に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ7,993百万円増加し、56,433百万円となりました。これは売上債権と棚卸資産及び未収入金の増加と現預金の減少の差引により、主として流動資産が増加したことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末に比べ5,508百万円増加し、20,859百万円となりました。これは主に買掛金や未払金の増加と借入金の減少の差引によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前年度末に比べ2,485百万円増加し、35,574百万円となりました。これは当期純利益等による株主資本の増加に加え、評価・換算差額が増加したことによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により711百万円減少し、投資活動に1,450百万円使用し、財務活動により1,675百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ3,784百万円減少し4,103百万円となりました。

#### (営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により資金は711百万円減少となりました。これは主として、買掛金の増加や税金支払後の当期純利益を上回る売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。尚、前連結会計年度の14,392百万円の稼得に比べ15,103百万円の減少となりました。

#### (投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は1,450百万円となりました。これは主に土地の取得、環境事業の拠点整備、生産設備の更新投資によるものです。尚、前連結会計年度の1,729百万円の支出に比べ278百万円の減少となりました。

#### (財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は1,675百万円となりました。これは主として、短期及び長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。尚、前連結会計年度の7,086百万円の減少に比べ5,410百万円減少幅が縮小しました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	46.4	48.4	50.0	68.3	63.0
時価ベースの自己資本比率	135.5	128.0	93.5	64.7	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	—	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5	—	—	168.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益分配につきましては、内部留保とのバランスを考慮しつつ株主への安定的な利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき12円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ24円となります。

なお、次期については当期と同様に1株につき24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めております。

##### ① 主要製品・商品の価格変動について

###### a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

## b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

### ②食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

### ④廃棄物等の管理について

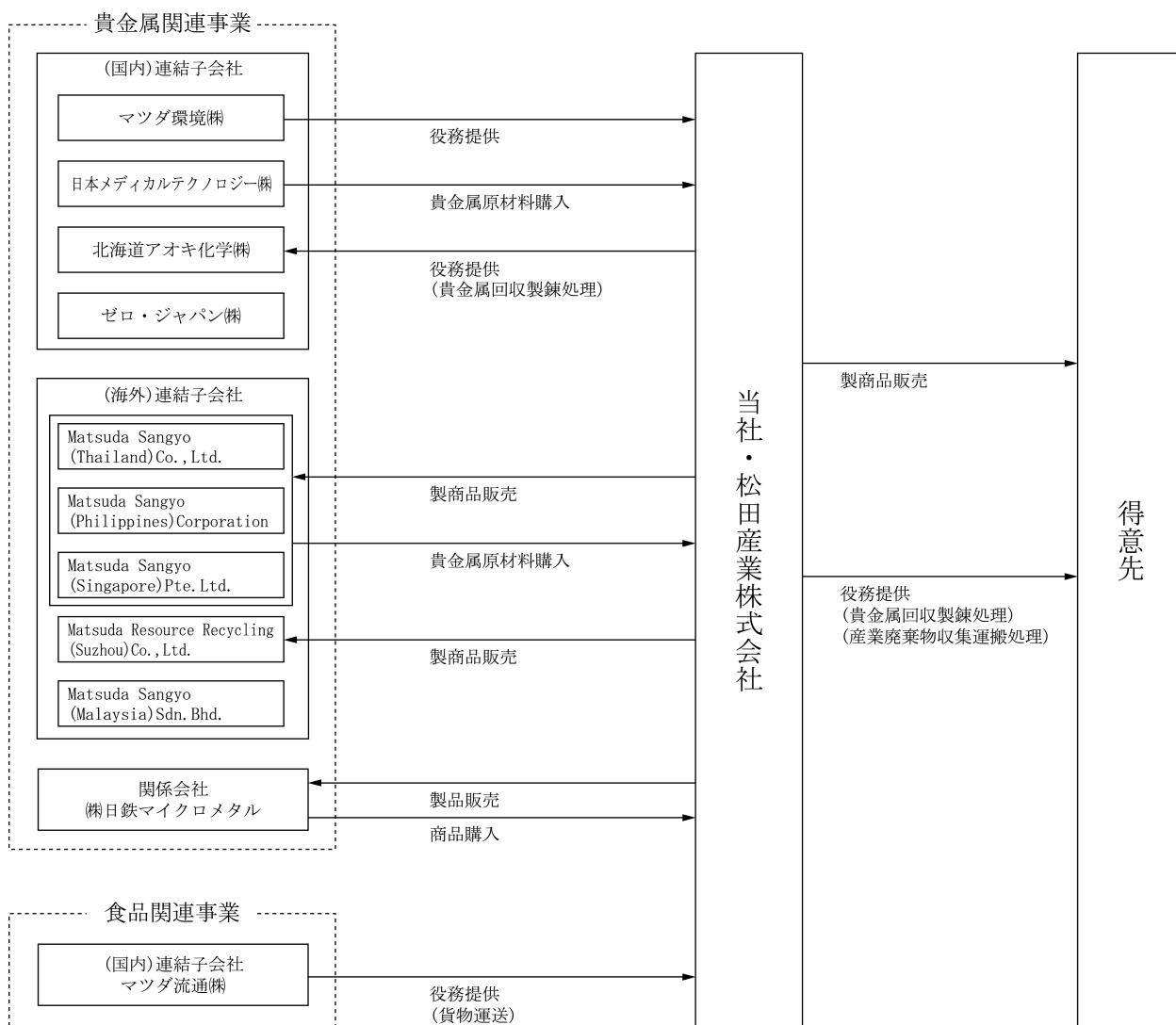
当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び外食産業等への物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.及びMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.においては、当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補充しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産しております。

なお、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.につきましては、平成21年6月に当社100%子会社として新たに設立されました。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。

2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社グループは、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げております。当期において総資産経常利益率は9.5%となりましたが、自己資本比率は63.0%と目標値を上回りました。今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りであります。

##### (貴金属関連事業)

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。当社グループはこれまでのタイ、フィリピン、シンガポール、及び中国（蘇州）の現地法人に加え、当連結会計年度において、マレーシアに現地法人を新たに設立するなど、海外拠点の強化に努めてまいりました。今後も東アジア地域における中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大見通しをふまえて、更なる営業力強化と現地処理体制の強化に努めてまいります。

環境部門においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応した効率的な事業体制を構築し、営業強化を図ってまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図るとともに、設備の更新にも積極的に取り組み、回収原料の質・量に応じた効率的な生産体制を構築してまいります。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに的確に対応したメッキ用化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、排出物規制強化への対応や地球環境への負荷軽減のニーズを踏まえた廃液・排水・排ガスの適正処理技術の構築や、省エネルギーの推進などの課題に対しても積極的な姿勢で取り組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

##### (食品関連事業)

食品部門においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって差別化を図るとともに、外食・中食業界におけるニーズにも積極的に対応してまいります。また、中国・青島の駐在員事務所を活用しつつ、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取り組み、営業の拡大に努めてまいります。



(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

#### 4. 【連結財務諸表】

##### (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,891	4,107
受取手形及び売掛金	13,979	18,478
商品及び製品	5,473	6,797
仕掛品	130	303
原材料及び貯蔵品	4,873	6,979
繰延税金資産	940	770
未収入金	546	2,941
その他	1,355	2,164
貸倒引当金	△20	△33
流動資産合計	35,169	42,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,559	5,168
減価償却累計額	△2,559	△2,779
建物及び構築物（純額）	2,000	2,389
機械装置及び運搬具	4,192	4,436
減価償却累計額	△2,965	△3,390
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,045
土地	5,148	5,761
リース資産	231	315
減価償却累計額	△22	△82
リース資産（純額）	208	232
建設仮勘定	328	205
その他	554	598
減価償却累計額	△414	△455
その他（純額）	140	142
有形固定資産合計	9,053	9,776
無形固定資産		
のれん	12	—
その他	1,410	1,143
無形固定資産合計	1,423	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	1,755
繰延税金資産	220	192
その他	1,230	1,263
貸倒引当金	△220	△208
投資その他の資産合計	2,792	3,004
固定資産合計	13,270	13,924
資産合計	48,439	56,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,506	10,741
短期借入金	630	30
1年内返済予定の長期借入金	340	290
リース債務	48	67
未払法人税等	1,428	1,523
賞与引当金	607	632
未払金	681	3,528
その他	1,996	2,202
流動負債合計	13,239	19,016
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,267	977
リース債務	159	164
退職給付引当金	349	311
役員退職慰労引当金	332	379
その他	3	10
固定負債合計	2,111	1,842
負債合計	15,351	20,859
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	26,683	28,929
自己株式	△780	△781
株主資本合計	33,470	35,715
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104	126
繰延ヘッジ損益	△174	△41
為替換算調整勘定	△312	△226
評価・換算差額等合計	△382	△141
純資産合計	33,088	35,574
負債純資産合計	48,439	56,433

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	182,496	156,424
売上原価	163,268	141,052
売上総利益	19,227	15,372
販売費及び一般管理費	11,470	10,610
営業利益	7,757	4,762
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	—	155
仕入割引	61	52
受取保険金	57	12
その他	54	38
営業外収益合計	197	275
営業外費用		
支払利息	86	30
持分法による投資損失	418	—
支払手数料	7	7
為替差損	493	33
その他	14	4
営業外費用合計	1,021	76
経常利益	6,933	4,961
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	11
特別損失		
減損損失	52	3
固定資産除却損	42	14
投資有価証券評価損	33	12
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	141	30
税金等調整前当期純利益	6,793	4,942
法人税、住民税及び事業税	2,745	1,930
法人税等追徴税額	323	—
法人税等調整額	△122	90
法人税等合計	2,945	2,021
当期純利益	3,847	2,921

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,009	4,008
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,008	4,008
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,494	26,683
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,847	2,921
当期変動額合計	3,188	2,246
当期末残高	26,683	28,929
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△121	△780
当期変動額		
自己株式の取得	△664	△1
持分法の適用範囲の変動	5	—
当期変動額合計	△658	△1
当期末残高	△780	△781
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,941	33,470
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,847	2,921
自己株式の取得	△664	△1
持分法の適用範囲の変動	4	—
当期変動額合計	2,529	2,244
当期末残高	33,470	35,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	22
当期変動額合計	△98	22
当期末残高	104	126
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	△174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	133
当期変動額合計	△228	133
当期末残高	△174	△41
為替換算調整勘定		
前期末残高	263	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575	85
当期変動額合計	△575	85
当期末残高	△312	△226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	520	△382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△902	240
当期変動額合計	△902	240
当期末残高	△382	△141
純資産合計		
前期末残高	31,462	33,088
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△674
当期純利益	3,847	2,921
自己株式の取得	△664	△1
持分法の適用範囲の変動	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△902	240
当期変動額合計	1,626	2,485
当期末残高	33,088	35,574

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,793	4,942
減価償却費	1,076	1,153
のれん償却額	25	12
減損損失	52	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	46
受取利息及び受取配当金	△24	△16
支払利息	86	30
持分法による投資損益 (△は益)	418	△155
投資有価証券売却損益 (△は益)	10	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	12
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△11
有形固定資産除却損	42	14
売上債権の増減額 (△は増加)	6,666	△4,483
未収入金の増減額 (△は増加)	3,726	△2,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,626	△3,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,712	3,175
未払金の増減額 (△は減少)	△3,527	2,729
その他	891	△389
小計	18,060	1,130
利息及び配当金の受取額	27	17
利息の支払額	△85	△31
法人税等の支払額	△3,610	△1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,392	△711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,344	△1,327
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△456	△69
投資有価証券の取得による支出	△16	△10
投資有価証券の売却による収入	22	1
その他	61	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,400	△600
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△640	△340
自己株式の取得による支出	△664	△1
配当金の支払額	△659	△674
その他	△22	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,086	△1,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,164	△3,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,724	7,888
現金及び現金同等物の期末残高	7,888	4,103

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

①連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling(Suzhou) CO.,LTD.およびMatsuda Sangyo(Malaysia) Sdn.Bhd.の10社であります。

上記のうち、Matsuda Sangyo(Malaysia) Sdn.Bhd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

②連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling(Suzhou) CO.,LTD.およびMatsuda Sangyo(Malaysia) Sdn.Bhd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。



## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	134,535	47,960	182,496	—	182,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	66	71	(71)	—
計	134,540	48,027	182,567	(71)	182,496
営業費用	127,719	47,090	174,809	(71)	174,738
営業利益	6,820	937	7,757	—	7,757
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	29,943	11,056	41,000	7,439	48,439
減価償却費	1,031	44	1,076	—	1,076
減損損失	—	—	—	52	52
資本的支出	1,982	58	2,041	—	2,041

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品  
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理  
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ
- 4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、当連結会計年度における「貴金属関連事業」の営業利益が462百万円、「食品関連事業」が120百万円それぞれ減少しております。
- 5 従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度における「貴金属関連事業」の営業利益は80百万円減少しております。
- 6 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。
- 7 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「貴金属関連事業」が109百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,494	37,930	156,424	—	156,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	44	49	(49)	—
計	118,499	37,975	156,474	(49)	156,424
営業費用	114,456	37,256	151,712	(49)	151,662
営業利益	4,042	719	4,762	—	4,762
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	41,655	10,371	52,026	4,406	56,433
減価償却費	1,103	50	1,153	—	1,153
減損損失	—	—	—	3	3
資本的支出	1,570	54	1,624	—	1,624

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品  
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理  
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ
- 4 【会計処理の変更】に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,758	6,738	182,496	—	182,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,042	13,210	18,253	(18,253)	—
計	180,800	19,949	200,749	(18,253)	182,496
営業費用	173,733	19,296	193,030	(18,292)	174,738
営業利益	7,066	652	7,718	39	7,757
II 資産	39,614	3,386	43,000	5,439	48,439

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国  
3 アジアにおける売上高の金額及び営業利益の金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報を記載しております。  
4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、当連結会計年度における「日本」の営業利益が583百万円減少しております。  
5 従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業利益は80百万円減少しております。  
6 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。  
7 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業利益は109百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,012	6,411	156,424	—	156,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,655	9,204	14,859	(14,859)	—
計	155,668	15,616	171,284	(14,859)	156,424
営業費用	151,103	15,394	166,497	(14,834)	151,662
営業利益	4,564	222	4,787	(25)	4,762
II 資産	49,889	4,975	54,865	1,568	56,433

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国、マレーシア  
3 【会計処理の変更】に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	27,156	27,156
II 連結売上高	—	182,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	26,237	26,237
II 連結売上高	—	156,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	16.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,176.71円	1株当たり純資産額	1,265.15円
1株当たり当期純利益	134.65円	1株当たり当期純利益	103.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成20年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,093.62円		
1株当たり当期純利益	183.72円		

## (注) 1. 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	33,088	35,574
普通株式にかかる純資産額 (百万円)	33,088	35,574
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,908	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	789	790
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	28,119	28,118

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,847	2,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,847	2,921
期中平均株式数 (千株)	28,574	28,118

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

※リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,041	3,156
受取手形	293	359
売掛金	11,643	18,042
商品及び製品	5,306	6,627
仕掛品	124	297
原材料及び貯蔵品	3,532	4,940
前渡金	564	694
前払費用	52	63
繰延税金資産	869	730
未収入金	757	3,052
未収消費税等	1,001	1,111
その他	280	90
貸倒引当金	△19	△32
流動資産合計	30,448	39,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,343	3,837
減価償却累計額	△1,857	△1,998
建物（純額）	1,485	1,838
構築物	738	830
減価償却累計額	△505	△556
構築物（純額）	232	274
機械及び装置	3,650	3,827
減価償却累計額	△2,554	△2,920
機械及び装置（純額）	1,096	907
車両運搬具	42	42
減価償却累計額	△31	△35
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	488	528
減価償却累計額	△369	△403
工具、器具及び備品（純額）	118	125
土地	4,931	5,130
リース資産	174	250
減価償却累計額	△13	△59
リース資産（純額）	160	191
建設仮勘定	328	201
有形固定資産合計	8,365	8,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	1,324	1,084
ソフトウェア仮勘定	29	2
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	1,408	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	902	938
関係会社株式	1,481	1,879
出資金	1	1
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	892	725
破産更生債権等	220	207
長期前払費用	42	40
繰延税金資産	216	189
差入保証金	494	482
その他	343	398
貸倒引当金	△370	△207
投資その他の資産合計	4,344	4,775
固定資産合計	14,118	14,593
資産合計	44,566	53,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,775	9,688
短期借入金	70	—
1年内返済予定の長期借入金	340	290
リース債務	34	52
未払金	630	3,493
未払費用	668	700
未払法人税等	977	1,445
前受金	976	1,348
預り金	27	29
関係会社預り金	—	740
賞与引当金	593	616
その他	313	102
流動負債合計	11,407	18,507
固定負債		
長期借入金	1,267	977
リース債務	125	138
退職給付引当金	337	301
役員退職慰労引当金	332	379
長期預り保証金	6	5
固定負債合計	2,069	1,802
負債合計	13,477	20,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	17,104	19,277
利益剰余金合計	24,372	26,545
自己株式	△780	△781
株主資本合計	31,160	33,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	125
繰延ヘッジ損益	△174	△41
評価・換算差額等合計	△71	84
純資産合計	31,089	33,416
負債純資産合計	44,566	53,726









